

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堀川 聡
 問合せ先責任者 （役職名）取締役・常務執行役員 （氏名）中村 真次 TEL 03-5902-7652
 管理部門長、IR統括
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 2025年11月25日（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,336	9.3	1,096	309.5	1,203	314.2	785	157.8
2025年3月期中間期	22,257	4.7	267	5.5	290	△41.8	304	△20.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,276百万円（243.3%） 2025年3月期中間期 371百万円（△62.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	308.64	—
2025年3月期中間期	114.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	52,098	30,485	58.1	11,969.21
2025年3月期	50,832	29,831	58.3	11,382.68

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 30,282百万円 2025年3月期 29,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	130.00	190.00
2026年3月期	—	130.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	22.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定であります。2025年3月期および2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は110円00銭となり、1株当たり年間配当金は240円00銭となります。

詳細につきましては、2025年9月25日に公表しました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正ならびに株主優待制度の一部変更（拡充）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	1.1	1,800	37.5	1,950	176.2	1,800	52.5	141.83

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- （注）2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定であります。そのため、2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は709円15銭となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,725,758株	2025年3月期	2,725,758株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	195,751株	2025年3月期	122,614株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	2,545,188株	2025年3月期中間期	2,659,261株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済は、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化等の下振れリスクを抱えつつも、雇用・所得環境の改善および企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の中、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3カ年にわたる中期経営計画「TOKYOink 2027」に基づき、持続的な成長に向けた各種施策を推進してまいりました。

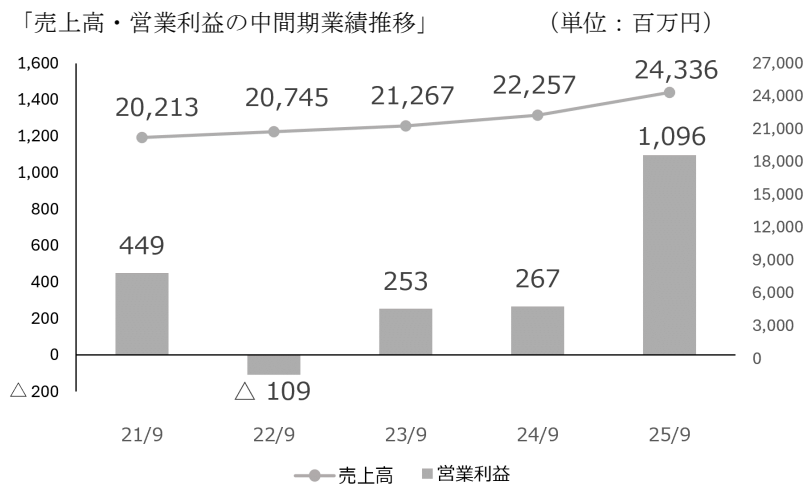
特に、主力製品の市況回復に加え、事業ポートフォリオの見直しに伴う高付加価値製品へのシフト、さらに適正な販売価格改定の実施等が奏功し、収益性の向上に大きく寄与しました。これらの取り組みにより、売上高の増加に加えて、利益面でも前年を大きく上回る水準となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が243億3千6百万円で前年同中間期比20億7千9百万円の増収（9.3%増）、営業利益は10億9千6百万円で前年同中間期比8億2千8百万円の増益（309.5%増）、経常利益は12億3百万円で前年同中間期比9億1千3百万円の増益（314.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億8千5百万円で前年同中間期比4億8千万円の増益（157.8%増）となりました。

今後のわが国の経済は、日米間の関税交渉の合意により先行き不透明感が一定程度緩和されたこと等を背景に、緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下や不安定な国際情勢の長期化等により、当社グループの業績に与える影響については依然として不透明な状況にあります。そのため、引き続き市況の動向を注視しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

（単位：百万円）

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	22,257	24,336	2,079	9.3%
営業利益	267	1,096	828	309.5%
経常利益	290	1,203	913	314.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	304	785	480	157.8%

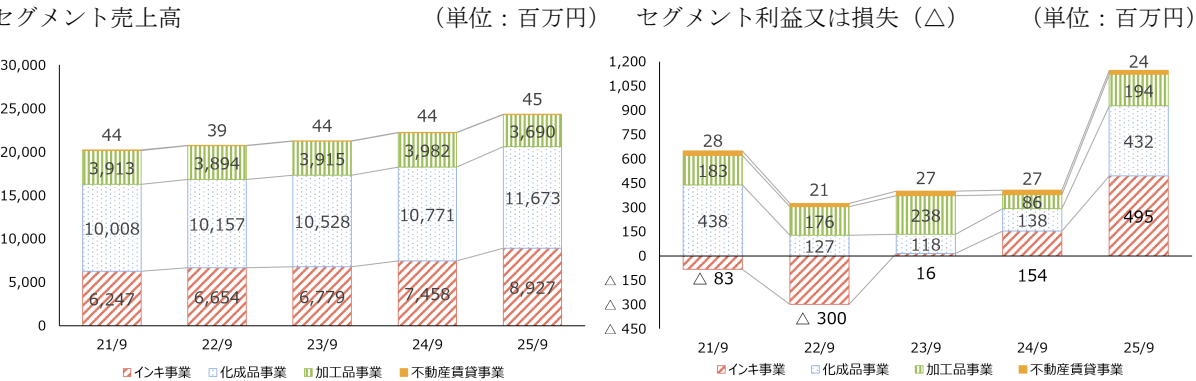


次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当中間期の売上高とセグメント利益の構成は以下のとおりであります。

詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

中間期業績推移



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、オフセット輪転インキ等の主力製品に資源を集中することで、利益の最大化に努めてまいりました。重要顧客への販売強化および新規顧客獲得に努めた結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、機能性インキ・コート剤と医薬包装向け製品を中心に事業規模拡大に努めてまいりました。顧客ニーズへの対応強化により機能性インキ・コート剤が伸長したことに加え、医薬包装向け製品の販売が順調に推移した結果、前年同中間期に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

インクジェットインキは、受託製品の顧客ニーズ対応力向上と自社製品のラインナップ拡充により利益拡大に努めてまいりました。一部の受託製品が堅調に推移したものの、自社製品は低調であったため、売上高は前年同中間期並みになり、利益は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後のインキ事業につきましては、オフセットインキの市場縮小が継続する一方で、グラビアインキおよびインクジェットインキの市場は堅調に推移すると見込まれます。こうした成長が期待される領域に資源を重点的に投入し、事業内ポートフォリオ変革を通じて、利益の拡大を図ってまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き力を注いでまいります。

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	7,458	8,927	1,469	19.7%
セグメント利益	154	495	341	221.8%

(化成品事業)

化成品事業は、プラスチック用着色剤・機能性付与剤であるマスターバッチ・樹脂コンパウンドの自社・受託製品を主要製品とし、日本国内とタイ国を中心としたASEAN地域の海外市場に展開してまいりました。

日本国内の自社製品は、機能性包材用途向け製品および自動車用途向け製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

日本国内の受託製品は、光学用途向け製品が堅調に推移したことに加え、一時的な受注増が見られたこと等により前年同中間期に比べ売上高は増加し、利益は改善いたしました。

海外(タイ)は、ASEAN地域におけるモビリティ用途向け製品および機能性包材用途向け製品等の主力製品が堅調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収増益になりました。

今後の化成品事業につきましては、日本国内におけるプラスチック製消耗材の市場縮小が継続すると想定されることから、低収益製品の整理、高付加価値製品へのシフトを進め、利益拡大を図ってまいります。併せて、成長が期待できる海外(タイ)では、モビリティ用途向け製品や機能性包材用途向け製品を中心に、事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き力を注いでまいります。

(単位：百万円)

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	10,771	11,673	901	8.4%
セグメント利益	138	432	293	211.7%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、水処理用資材を主力製品とした工業材料、海産物や青果物等の包装用途向け製品を主力製品とした包装材料を展開し、収益性の改善に努めてまいりましたが、水処理用資材市場における競争の激化をはじめとする諸要因が継続しているため、売上高は前年同中間期に比べ減少いたしました。一方、利益は前年同中間期並みになりました。

一軸延伸フィルムは、直進カット性や形状保持性等の特長を活かし、食品包装用途フィルムや産業用途フィルムを中心に展開してまいりました。食品包装用途フィルムは低調であったものの、産業用途フィルムが堅調に推移した結果、売上高は前年同中間期並みになり、利益は高付加価値品の比率向上により増加いたしました。

土木資材は、高密度ポリエチレンを立体形成したハニカム状土壌安定枠であるジオセルと周辺部材を組み合わせた各種工法を開発し、技術、生産、設計、施工指導までの一貫対応によるビジネスモデルを展開してまいりました。防災・減災用途向け製品および基礎地盤用途向け製品等でジオセル各工法の需要が堅調で、大型案件を受注したこと等により、売上高・利益ともに前年同中間期に比べ増加いたしました。

農業資材は、機能性農業資材エナジーシリーズの開発・拡販により農業の省資源化の実現に努めてまいりました。売上高は前年同中間期並みになったものの、一部製品の利益率向上により、利益は改善いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ減収となったものの、高付加価値製品の比率が増加したことにより増益になりました。

今後の加工品事業につきましては、引き続き国が推進する「国土強靱化計画」に貢献できる防災・減災用途向け製品を扱う土木資材の市場拡大が見込まれることから、新規工法の開発や既存工法のブラッシュアップを通じて、事業規模拡大を図ってまいります。ネトロン®は、世界的な水資源確保の需要拡大を受け、競争優位性の確立を目指して、水処理用資材の販売体制を強化するとともに、新規用途の探索にも注力してまいります。一軸延伸フィルムと農業資材は、それぞれの特長を活かせる分野に向けて、製品の開発・拡販を推進してまいります。また、持続可能な社会の実現に寄与するサステナブル対応製品の開発・拡販にも、引き続き力を注いでまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	3,982	3,690	△292	△7.4%
セグメント利益	86	194	108	124.9%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスが安定的に稼働し、収益基盤は堅調に推移いたしました。一方で、建物の維持管理に関する修繕費用を計上したことにより、利益面では一時的な費用増となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当中間連結会計期間の業績は、前年同中間期に比べ増収減益となりました。

(単位：百万円)

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	44	45	0	1.9%
セグメント利益	27	24	△2	△9.8%

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期 中間期	増減額	増減率
資産	50,832	52,098	1,266	2.5%
負債	21,000	21,613	612	2.9%
純資産	29,831	30,485	654	2.2%

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は520億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億1百万円、受取手形の減少1億1千3百万円、電子記録債権の減少1億3千5百万円、売掛金の増加9千6百万円、棚卸資産の増加5億2千9百万円、有形固定資産の増加1億7千9百万円および投資有価証券の時価上昇等に伴う増加14億2千5百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は216億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億9千7百万円、短期借入金の増加7億5千万円、未払法人税等の減少1億2千万円、未払消費税等の減少1億2千4百万円、繰延税金負債の増加4億4千7百万円および長期借入金の減少5億2千6百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は304億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億4千7百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億8千3百万円および投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるその他の包括利益累計額の増加4億8千8百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区分	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	1,460	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,053	△282
フリー・キャッシュ・フロー	△531	407	938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△532	△405
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,695	△39
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,176	3,493	316

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は34億9千3百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1百万円の減少(5.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億6千万円の収入となりました(前年同中間期は、2億3千9百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益11億4千3百万円、減価償却費8億4百万円が計上され、売上債権の減少1億6千2百万円、仕入債務の増加2億円、棚卸資産の増加5億4千1百万円、退職給付に係る資産の増加2億9千9百万円、法人税等の支払額3億3千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億5千3百万円の支出となりました(前年同中間期は、7億7千1百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億8千万円、有形固定資産の売却による収入8千2百万円、無形固定資産の取得による支出1千7百万円、投資有価証券の取得による支出2千4百万円等によるものです。

(フリー・キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことにより4億7百万円の収入となりました(前年同中間期は、5億3千1百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千2百万円の支出となりました(前年同中間期は、1億2千7百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額7億5千万円、長期借入金の返済による支出6億7千2百万円、自己株式の取得による支出2億8千3百万円、配当金の支払額3億3千7百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、日米間の関税交渉の合意により先行き不透明感が一定程度緩和されたこと等を背景に、緩やかな回復基調が継続すると見込まれる一方で、物価上昇の継続による消費マインドの低下や不安定な国際情勢の長期化等により、当社グループの業績に与える影響については依然として不透明な状況であることから前回発表数値(2025年8月5日発表)から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697	3,495
受取手形	683	570
電子記録債権	4,721	4,586
売掛金	10,379	10,476
商品及び製品	4,945	5,091
仕掛品	1,892	2,038
原材料及び貯蔵品	2,703	2,941
その他	711	421
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	29,729	29,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,546	5,609
機械装置及び運搬具（純額）	3,517	3,835
工具、器具及び備品（純額）	425	427
土地	2,776	2,794
リース資産（純額）	159	162
建設仮勘定	490	267
有形固定資産合計	12,915	13,095
無形固定資産		
その他	801	731
無形固定資産合計	801	731
投資その他の資産		
投資有価証券	4,486	5,912
繰延税金資産	46	39
退職給付に係る資産	1,962	1,877
その他	936	874
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	7,385	8,657
固定資産合計	21,102	22,484
資産合計	50,832	52,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,800	9,998
短期借入金	2,500	3,250
1年内返済予定の長期借入金	1,319	1,223
リース債務	66	65
未払法人税等	386	266
賞与引当金	448	444
未払消費税等	224	99
未払費用	918	1,006
その他	692	698
流動負債合計	16,357	17,052
固定負債		
長期借入金	2,912	2,385
リース債務	124	124
繰延税金負債	1,336	1,784
退職給付に係る負債	96	97
その他	173	168
固定負債合計	4,643	4,560
負債合計	21,000	21,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,537	2,537
利益剰余金	21,952	22,399
自己株式	△387	△671
株主資本合計	27,348	27,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,936
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	924	722
退職給付に係る調整累計額	376	111
その他の包括利益累計額合計	2,282	2,770
非支配株主持分	200	203
純資産合計	29,831	30,485
負債純資産合計	50,832	52,098

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,257	24,336
売上原価	19,092	20,322
売上総利益	3,165	4,014
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	723	689
賞与	95	75
福利厚生費	185	179
減価償却費	164	153
賞与引当金繰入額	162	159
退職給付費用	△14	△23
通信交通費	97	95
荷造及び発送費	604	638
その他	878	949
販売費及び一般管理費合計	2,897	2,917
営業利益	267	1,096
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	77	92
出資金運用益	—	13
為替差益	18	0
その他	53	43
営業外収益合計	151	149
営業外費用		
支払利息	17	26
出資金運用損	103	—
その他	7	15
営業外費用合計	128	42
経常利益	290	1,203
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	156	—
その他	1	—
特別利益合計	158	1
特別損失		
固定資産除売却損	27	61
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	6	—
特別損失合計	34	61
税金等調整前中間純利益	414	1,143
法人税、住民税及び事業税	21	217
法人税等調整額	84	135
法人税等合計	106	353
中間純利益	308	790
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	304	785

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	308	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	950
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	283	△204
退職給付に係る調整額	△75	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	63	486
中間包括利益	371	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	367	1,273
非支配株主に係る中間包括利益	4	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	414	1,143
減価償却費	723	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△273	△299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△79	△92
支払利息	17	26
有形固定資産処分損益 (△は益)	27	61
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156	—
出資金運用損益 (△は益)	103	△13
災害損失	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,668	162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	301	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,018	200
その他	△445	276
小計	283	1,724
利息及び配当金の受取額	80	91
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△991	△980
有形固定資産の売却による収入	0	82
無形固定資産の取得による支出	△37	△17
投資有価証券の取得による支出	—	△24
投資有価証券の売却による収入	189	—
その他	66	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	750
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△532	△672
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△37
配当金の支払額	△159	△337
自己株式の取得による支出	△0	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	△201
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,176	3,493

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,458	10,771	3,982	44	22,257	22,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	—	—	22	22
計	7,458	10,794	3,982	44	22,280	22,280
セグメント利益	154	138	86	27	407	407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	407
全社費用(注)	△138
その他の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業利益	267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,927	11,673	3,690	45	24,336	24,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	—	—	17	17
計	8,927	11,691	3,690	45	24,354	24,354
セグメント利益	495	432	194	24	1,147	1,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,147
全社費用(注)	△50
その他の調整額	△1
中間連結損益計算書の営業利益	1,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。